

---

# 公益財団法人 淀川勤労者厚生協会 2021年度事業計画・予算

---

2021年3月25日

公益財団法人 淀川勤労者厚生協会 理事会

## 【1】はじめに

長引く不況と1年数カ月に及ぶ新型コロナウイルス感染症拡大によってあらゆる部面において危機が進行し、地域に暮らす住民のおかれている状況は深刻さを増しています。

この1年、医療・介護に働く職員は困難な中、地域住民のいのちと健康を守るために全力で立ち向かいました。私たち淀協も積極的に役割を担いました。コロナ危機を経験し、今こそコロナ後の社会が憲法の理念を生かす社会への転換点となる年、新しい年にしていくために、私たちは憲法理念を共有する多くの団体、個人などと力を合わせ奮闘しなければなりません。

格差と貧困、社会的孤立の拡大の中で、地域住民のいのちと健康を守るための淀協の医療・介護事業所の役割、事業と運動がますます重要となっています。そのためにも、淀協がかかげる「無差別・平等の医療と介護」「地域健康増進」事業や職員の確保と育成などを支える安定した経営基盤を確立することが重要です。

2021年度、私たちは「いのちの平等」を掲げる民医連綱領と淀協の理念を高くかかげ、地域の財産である淀協を守り、無差別・平等の事業を地域の中で大きく広げ、存在意義を発揮していく年とする決意です。また、2030年までの淀協の中長期計画「淀協80周年plan」を確定させていく年にしていきます。

## 【2】法人合同の実現、淀協の歴史を受け継ぎ、民医連綱領・淀協の理念の実現をめざす

昨年、7月1日大阪民医連唯一の「公益法人」淀川勤労者厚生協会と3つの「医療法人」である此花博愛会、共和会、共愛会が合同し、新たな民医連の公益法人として、コロナ禍でのあらたな挑戦がはじまりました。

合同した4法人の事業所は、今から90年前に設立された三島無産者診療所（1931年8月10日開所）や、戦後初めて西日本で誕生した西淀病院など、いずれも法人も60年以上の歴史を引き継いでいます。法人合同により、事業所数は2倍、約千人の職員、対象となる地域は、大阪市（西淀川区、淀川区、此花区、福島区）、吹田市、茨木市の人口100万人となり、この地で一切の差額ベッド料を徴収せず、無差別・平等のいのちと健康を守る事業と運動を担っていくことになりました。西淀病院とすべての診療所、老人保健施設が無料・低額診療施設、全事業所がHPH認証施設です。法人合同後もすべての事業を100%公益事業としてとりこんでいきます。

## 【3】法人合同を力に中長期計画「淀協・新法人2025plan（案）」を「淀協80周年plan」へ発展させ、新法人の未来を切りひらく

超高齢社会の中で今後、人口減少の医一方で、医療・介護の需要は格段に増加します。このような時代にこれまでの中長期計画「淀協・新法人2025plan（案）」を発展させ、新たな淀協の展望を描く「淀協80周年plan（2022年～2030年）」を全職員参加と健康友の会や労働組合などとの討議を重ね、策定します。

計画期間中の2027年2月10日には、淀協創立80周年を迎えます。計画地域は、大阪西北地域の視点から、大阪市西淀川区、淀川区、福島区に加えて、大阪市此花区、茨木市、吹田市での展開について検討し、この対象エリア100万人の地域で、無差別・平等の医療・介護の実現と誰もが健康で安心して住み続けられるまちづくりをめざします。

事業計画は、西淀病院と介護老人保健施設よどの里のリニューアルを含む各事業所のリニューアルや新規事業などについて検討、具体化します。併せてこれらの事業を担う職員づくり、健康友の会と共同した安心して住み続けられるまちづくりなどにも計画的にとりくみます。

#### 【4】2021年度事業課題の重点

- (1) 新型コロナウイルス感染症から患者・利用者、職員・家族等を守り、安全を確保します。コロナ危機の中で全職員がチームワークを発揮し、民医連2つの柱（「格差と貧困、超高齢社会に立ち向かう無差別・平等の医療・介護」「安全、倫理、共同の営みを軸にした総合的な医療・介護の質の向上」）の実践を通じて、信頼される民医連の医療・介護事業所として役割を高めます。
- (2) “断らない”入院、救急、外来にこだわり、無差別・平等の理念を掲げる「医療・介護の複合体」であることを生かし、オール淀協の力で「西淀病院」の急性期病棟、地域包括病棟、回復期リハ病棟機能を守り、新入院年間3000件を維持します。また外来透析機能のいっそうの強化をはかります。
- (3) 地域に密着する民医連の診療所の役割である「外来・在宅・健診・健康づくり」を柱に各診療所の役割を明確にして法人内外との連携、健康友の会との共同をすすめます。全事業所が無料・低額診療事業で無低比率10%以上をめざします。淀協在宅管理件数月間管理数900件をめざします。淀川区と此花区での「在宅センター」の立ち上げを検討・推進します。
- (4) 公益事業目的として「地域健康増進事業」を掲げ、全事業所がHPH認証施設であることをいかし、健康友の会と共同して全事業所でスワンスワンの活動や小中学校での防煙教室など、健康講座や健康づくり体操など健康増進事業をすすめます。
- (5) 職員が地域へ積極的に出かけ、地域の様々な問題を発見し、解決をはかる（アウトリーチ）を重視し、熱中症予防調査や気になる患者・利用者・友の会会員訪問などに積極的にとりくみを強めます。
- (6) 介護事業の経営構造の転換をすすめ、「赤字の常態化」から脱却し「黒字体質化」を実現します。「管理運営の強化」と「全職員参加の経営」で、2021年度はすべての介護事業所が黒字化をめざし、最低でも償却前利益でプラスを実現します。
- (7) 地域の医療・介護事業所の信頼関係を強め、地域の様々な団体や行政等との連携を強めます。
- (8) 不健康都市大阪の要因の特定健診、がん検診などの公的健診の低さがあります。市・行政区に対し啓蒙活動強化や内容拡充について積極的に働きかけるとともに、淀協として公的健診、企業検診、予防接種などに積極的にとりくみます。また、外国人労働者の検診、社医研がとりくむ職業病検診、産業医活動の重視や、アスベスト検診・避難者検診など民医連の存在意義を生かす活動を強めます。
- (9) 科学的で民主的な運営の向上と淀協・民医連を担う後継者の確保と養成なしに、事業と運動を前進させることはできません。新卒・既卒医師、看護師、技術者、事務系など、全職種の計画的な確保と養成を進めます。また、職員が働きがいをもって働き続けられる勤務のあり方、賃金・労働条件など「働き方改革」を労働組合と粘り強く協議しながらすすめます。

#### 【5】「淀協80周年plan」につながる2021年度予算

2021年度予算は、「淀協80周年plan」につながる予算です。経常利益2.2億円、償却前利益4.6億円、医療・介護事業所設備や修繕等総投資は上限1.28億円とし、投資資金は全額自己資金で賄います。2022年度以降の利益計画は、法人合同した此花地域、吹田地域、茨木地域を含む淀協の中長期計画「淀協80周年plan」として、2021年度中に策定します。

以上